

国際協力学研究科履修要項

I. 国際協力学研究科 授業科目・単位

(博士前期課程)
国際開発専攻

系列	学 科 目	単位	学 科 目	単位
経済開発	人口学	2	制度開発論	2
	開発経済学 (経済学と現代アジア)	2	開発 NGO 論	2
	国際通商政策	2	開発戦略論 (成長・貧困・環境)	2
	比較政治体制論 (開発と民主化)	2	地方開発	2
	移行経済研究	2	経済開発演習	—
	国際金融	2	国際農業協力論	2
	開発協力論 (論理と戦略)	2	開発マネジメント論 (事例研究)	2
	国際環境協力論	2		
地域研究 (A 群)	中国経済研究	2	大洋州研究	2
	日中関係研究	2	中南米研究	2
	中国産業研究	2	欧州研究	2
	東南アジア研究 (開発と ASEAN 戦略)	2	日本経済論	2
	朝鮮半島研究 (歴史と民族)	2	日本の社会と文化	2
	NIES 研究	2	地域研究演習 A	—
	南アジア研究 (現代経済)	2		
各分野 共通科目	経済理論	2	外国語文献研究 I (英語)	2
	リサーチメソッド (数量分析)	2	外国語文献研究 II (中国語)	2
	リサーチメソッド (定性分析)	2	外国語文献研究 III (日本語)	2
	国際経済学	2	社会科学研究方法論	2
	プロジェクト計画評価論	2	セクター開発論	2
	国際日本文化論 I	2	Japanese Civilization	2
	比較文化論	2	Japan Studies: An Introduction to Japanese P and Society	2
	総合演習	2	SDGs と国際開発	2

(博士前期課程)
安全保障専攻

系列	学 科 目	単位	学 科 目	単位
安全保障・ 危機管理	安全保障特論 (理論・政策・戦略・評価)	2	海外リスク管理論 (国家とインテリジェンス)	2
	安全保障国際法	2	国際情報管理論	2
	安全保障国内法	2	国際安全保障協力論	2
	安全保障特論 (軍備管理・信頼醸成)	2	国際関係論	2
	安全保障特論 (核戦略・核抑止)	2	軍事戦略理論	2
	国際紛争特論	2	戦争・外交史	2
	国際機構論	2	安全保障・危機管理演習	—
	危機管理論	2		
地域研究 (B 群)	中国政治研究	2	中東研究	2
	台湾研究	2	イスラーム研究	2
	東アジア研究	2	南西アジア研究 (南アジア地域連合を中心に)	2
	東南アジア研究	2	アメリカ研究	2
	ヨーロッパ研究	2	ロシア研究	2
	朝鮮半島研究	2	地域研究演習 B	—
	南アジア研究	2		
各分野 共通科目	経済理論	2	外国語文献研究 I (英語)	2
	国際経済学	2	外国語文献研究 II (中国語)	2
	リサーチメソッド (数量分析)	2	外国語文献研究 III (日本語)	2
	リサーチメソッド (定性分析)	2	社会科学研究方法論	2
	プロジェクト計画評価論	2	セクター開発論	2
	国際日本文化論 I	2	Japanese Civilization	2
	比較文化論	2	Japan Studies: An Introduction to Japanese P and Society	2
総合演習	2	SDGs と国際開発	2	

(博士後期課程)
国際開発専攻

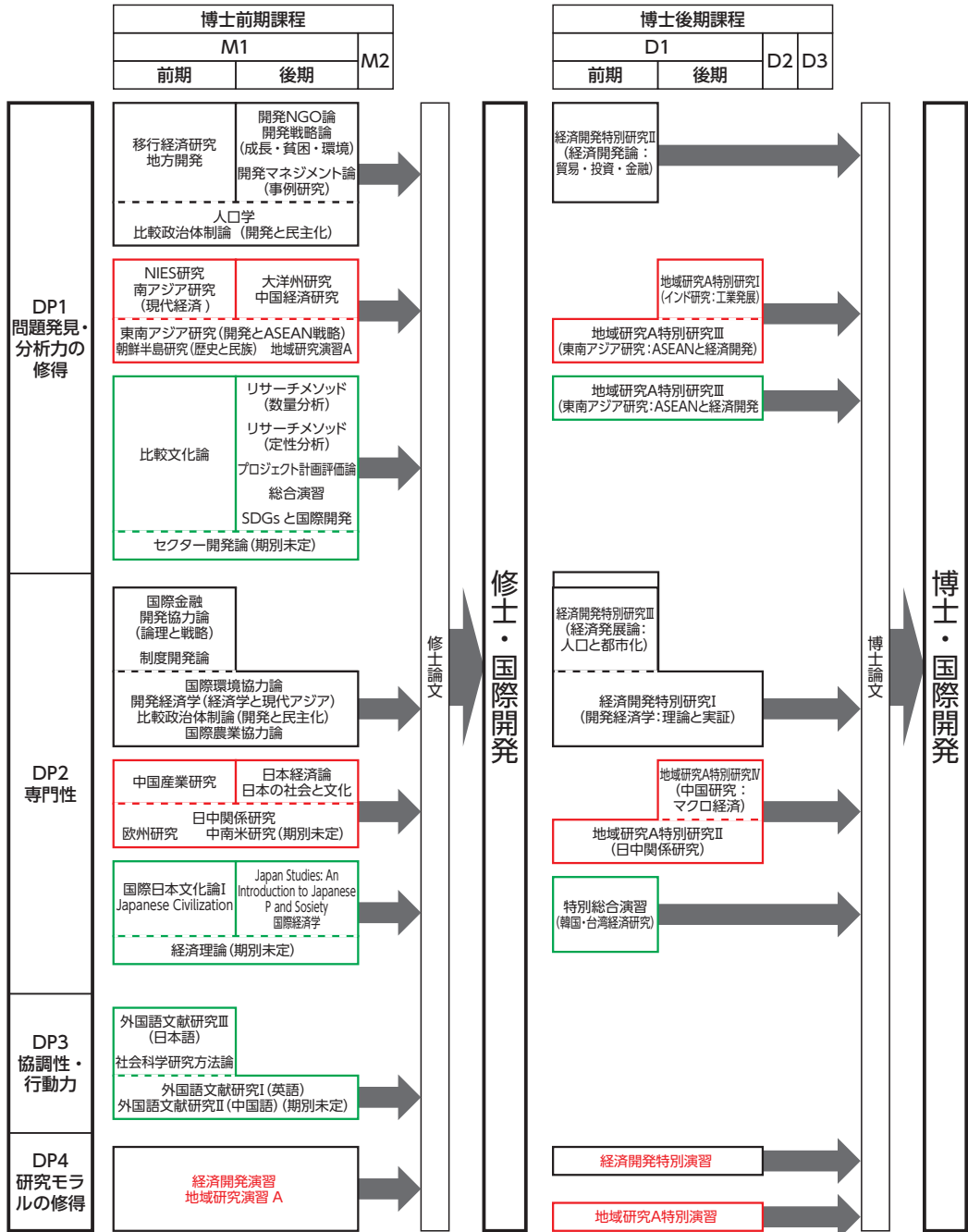
系列	学 科 目	単位	学 科 目	単位
経済開発	経済開発特別研究Ⅰ (開発経済学：理論と実証)	2	経済開発特別研究Ⅲ (経済発展論：人口と都市化)	2
	経済開発特別研究Ⅱ (経済開発論：貿易・投資・金融)	2	経済開発特別演習	—
地域研究 (A 群)	地域研究 A 特別研究Ⅰ (インド研究：工業発展)	2	地域研究 A 特別研究Ⅳ (中国研究：マクロ経済)	2
	地域研究 A 特別研究Ⅱ (日中関係研究)	2	地域研究 A 特別演習	—
	地域研究 A 特別研究Ⅲ (東南アジア研究：ASEAN と経済開発)	2		
共通科目	特別総合演習 (韓国・台湾経済研究)	2		

(博士後期課程)
安全保障専攻

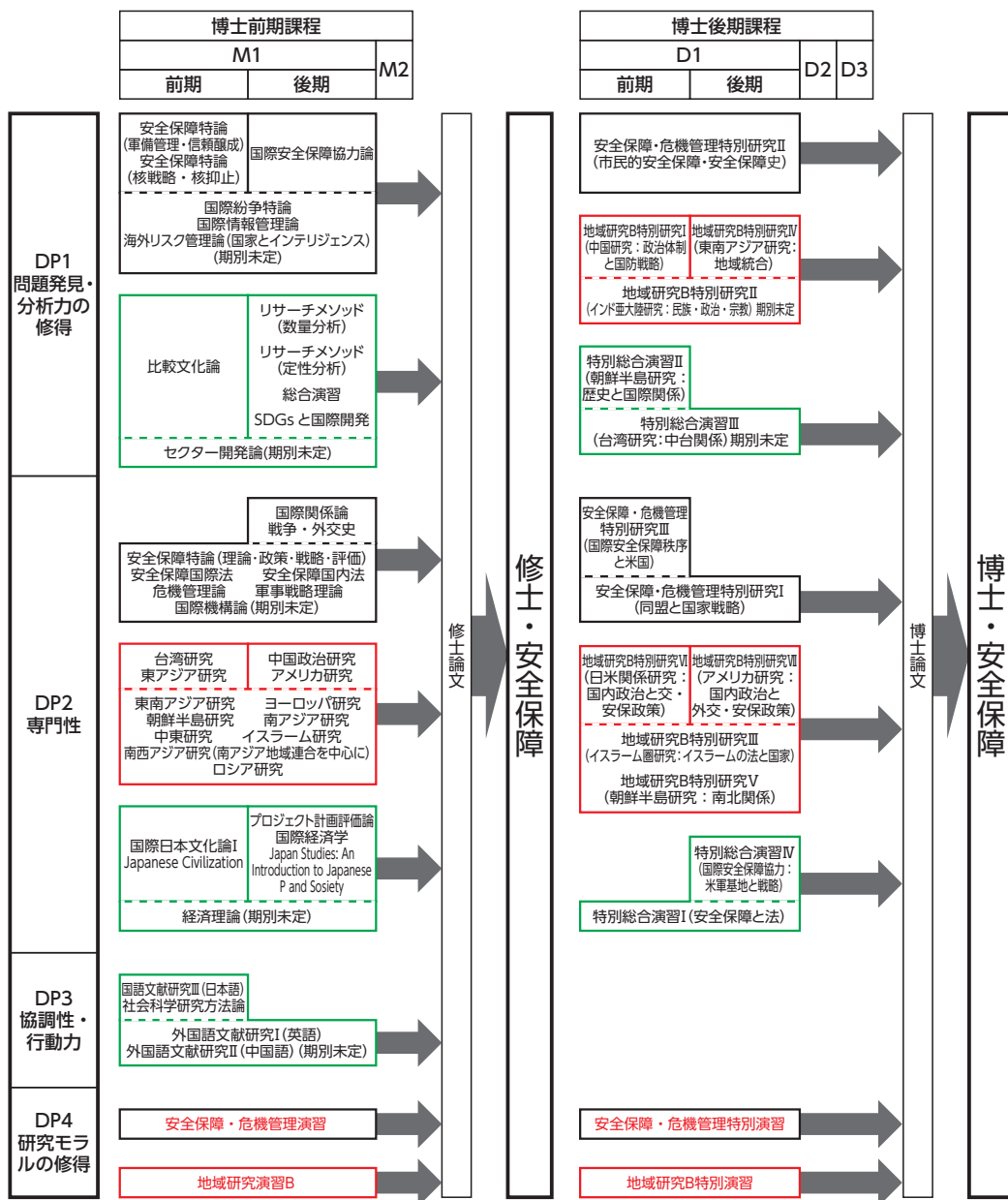
系列	学 科 目	単位	学 科 目	単位
安全保障・ 危機管理	安全保障・危機管理特別研究Ⅰ (同盟と国家戦略)	2	安全保障・危機管理特別研究Ⅲ (国際安全保障秩序と米国)	2
	安全保障・危機管理特別研究Ⅱ (市民的安全保障・安全保障史)	2	安全保障・危機管理特別演習	—
地域研究 (B 群)	地域研究 B 特別研究Ⅰ (中国研究：政治体制と国防戦略)	2	地域研究 B 特別研究Ⅴ (朝鮮半島研究：南北関係)	2
	地域研究 B 特別研究Ⅱ (インド亜大陸研究：民族・政治・宗教)	2	地域研究 B 特別研究Ⅵ (日米関係研究：国内政治と外交・安保政策)	2
	地域研究 B 特別研究Ⅲ (イスラーム圏研究：イスラームの法と国家)	2	地域研究 B 特別研究Ⅶ (アメリカ研究：国内政治と外交・安保政策)	2
	地域研究 B 特別研究Ⅳ (東南アジア研究：地域統合)	2	地域研究 B 特別演習	—
共通科目	特別総合演習Ⅰ (安全保障と法)	2	特別総合演習Ⅲ (台湾研究：中台関係)	2
	特別総合演習Ⅱ (朝鮮半島研究：歴史と国際関係)	2	特別総合演習Ⅳ (国際安全保障協力：米軍基地と戦略)	2

カリキュラム・ツリー（履修系統図）

カリキュラム・ツリーは、カリキュラム・マップの「授業科目とDP（到達目標）との対応関係」に基づき、授業科目間のつながりや履修の段階・順序を表すものです。



※凡例 黒色枠：安全保障・危機管理 赤色枠：地域研究 (B群) 緑色枠：各分野共通科目 (博士後期課程：共通科目)
朱書き文字：必修 (指導教員の演習科目)



※凡例 黒色枠: 安全保障・危機管理 赤色枠: 地域研究(B群) 緑色枠: 各分野共通科目(博士後期課程: 共通科目)
朱書き文字: 必修(指導教員の演習科目)

国際協力学研究科における学位論文について

I. 学位取得までの指導スケジュール

博士前期指導要領

1. 趣旨

適切な素養を持った学生が2年間の正規修業年限内に学位論文を提出し、修士の学位を取得できる研究指導体制を整える。

- (1) 論文指導は、指導教授が行う。指導教授は1年次に研究指導計画書を作成して、2年間で学位論文が完成するよう指導体制を組織する（必要ならば学内外の助言者を副指導教授とし、支援を求める）
- (2) 所定の単位修得、2年次7月の中間発表、修業年限内での論文作成が支障なく進行するよう指導教授が助言と指導を行う。
- (3) 現地調査が必要な研究の場合、指導教授は現地調査に関する指導をはじめ、現地調査に必要な期間を含めた研究指導計画を作成し、単位取得、中間発表、論文作成に支障がないよう助言と指導を行う。

1 1年次

- (1) 指導教授は、受験時に提出した研究計画書や院生との面談等により1年次の初めに研究指導計画書を作成し、論文作成に至るまでの過程を記載する。
- (2) 所定単位を2年次前期までに修得するように指導する。現地調査などが2年前期まで及ぶ場合には1年次後期までに修得するよう指導する。
- (3) 1年次夏休みや春休みに現地調査、文献及び統計収集を集中的に行うよう指導する。

時期	指導内容
4月	・ 新入生オリエンテーション ・ 研究指導計画の提出 ・ 授業開始 ・ 研究指導計画に基づく指導開始 ・ 履修登録
5月	・ 履修取消
7月	・ 修士論文 中間発表会への傍聴参加
10月	・ 博士論文 中間発表会への傍聴参加

2 2年次

- (1) 7月に実施される中間発表に向けて、論文内容（研究目的及び学問上の貢献、先行研究とそれとの違い、分析内容など）を整え、発表用の要旨とパワーポイントを準備するよう指導する。
- (2) 発表で得られたアドバイス、質問、疑問点などを論文に織り込んで論文内容の修正を行い、12月中旬までに論文を完成させるよう指導する。
- (3) 論文作成時には適宜、質問を受け、論文作成に支障がないよう助言と指導を行う。

時期	指導内容
4月	・ オリエンテーション ・ 研究指導計画の提出 ・ 授業開始 ・ 研究指導計画に基づく指導開始 ・ 履修登録
5月	・ 履修取消

7月	・修士論文 中間発表会
2月	・研究科委員会 修了者の決定
3月	・学位（修士）授与

博士後期課程研究指導要領

1. 趣旨

適切な素養を持った学生が3年間の正規修業年限内に学位論文を提出し、博士の学位を取得できる研究指導体制を整える。

- (1) 論文指導は、指導教授が行う。指導教授は1年次に研究指導計画書を作成して、3年間で学位論文が完成するよう指導体制を組織する（必要な学内外の助言者を副指導教授とし、支援を求める）
- (2) 所定の単位修得、研究発表2回以上、査読付き論文2編以上、1カ国の外国語検定試験合格、以上の博士論文申請要件を早期に達成できるよう指導教授が助言と指導を行う。
- (3) 現地調査、文献や統計収集に時間を要する場合、指導教授は必要な期間を含めた研究指導計画を作成し、博士論文申請要件や博士論文作成に支障がないよう助言と指導を行う。

1 1年次

- (1) 指導教授は、受験時に提出した研究計画書や院生の面談等により1年次の初めに研究指導計画書を作成し、論文作成に至るまでの過程を記載する。
- (2) 1年次に査読付き論文を最低1編、研究発表、外国語検定、所定単位修得、などの博士論文申請要件を満たすよう助言し、査読付き論文が博士論文の基礎ないし一部となるよう指導する。
- (3) 現地調査、文献及び統計収集に時間を要する可能性がある場合、必要単位修得は1年次に修得するよう指導する。また2年次に現地調査、文献及び統計収集が行えるように研究奨学金などの応募を助言する。

時 期	指 導 内 容
4月	・新入生オリエンテーション ・研究指導計画の提出 ・授業開始 ・研究指導計画に基づく指導開始 ・履修登録
5月	・履修取消
7～8月	・現地調査・文献収集
10月	・博士論文 中間発表会で発表 ・外国語検定試験
1～3月	・論文作成（博士論文の一部となる論文を作成し、査読付き雑誌に投稿）

2 2年次

- (1) 2年次に査読付き論文を最低1編、研究発表、外国語検定、所定単位修得、などの博士論文申請要件を満たすよう助言し、査読付き論文が博士論文の基礎ないし一部となるよう指導する。
- (2) 現地調査、文献及び統計収集に時間を要する可能性がある場合、2年次の1年間をそれにあて、博士論文作成に支障がないよう指導する。

時 期	指 導 内 容
4月	・オリエンテーション ・研究指導計画の提出 ・授業開始 ・研究指導計画に基づく指導開始 ・履修登録 ・履修取消
5月	・履修取消
7～8月	・現地調査・文献収集
10月	・博士論文 中間発表会で発表
1～3月	・論文作成（博士論文の一部となる論文を作成し、査読付き雑誌に投稿）

3 3年次

- (1) 博士論文の完成に向け指導を継続する。
- (2) 博士論文が完成し、これを指導教授が承認した時点で研究科委員会に博士論文受理審査会の申請を行う（毎年10月）。
- (3) 受理審査委員会で可決あるいは条件付き可決を受けて、指導教授は博士論文修正等の指導を行い、審査委員会に博士論文を提出させる。

時 期	指 導 内 容
4月	・オリエンテーション ・研究指導計画の提出 ・授業開始 ・研究指導計画に基づく指導開始 ・履修登録
5月	・履修取消 ・博士論文の作成
10月	・博士論文 博士論文提出（受理審査会）
12月	・博士論文 博士論文修正提出（審査会）
2月	・研究科委員会にて博士論文の審議 ・大学院委員会へ博士論文提出
3月	・学位（博士）授与